(B) 歳 入

令和4年度における一般会計歳入決算額は 153,729,463,474千円

であって

歳入予算額 139,219,569,097千円

/ 当初予算額 107,596,424,558千円 \

予算補正追加額 31,624,234,293千円

→ 予算補正修正減少額 1,089,754 千円

に対し 14,509,894,377千円

の増加となるが、この増加額には前年度剰余金受入が予算額に対して増加した額

22,427,270,873千円

が含まれているので、これを差し引くと、純歳入においては

7,917,376,495千円

の減少となる。その内訳は

租税及印紙収入における増加 2,778,395,405千円

官業益金及官業収入における増加 9,184,123千円

政府資産整理収入における増加 63,538,959千円

雑収入における増加 1,231,505,231千円

公債金における減少 12,000,000,215千円

である。

なお、歳入予算額の性質(部)別内訳を示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

性	質 (部)	当初予算額	補正予算額	計
租税	及印紙収入	65,235,000,000	3,124,000,000	68,359,000,000
官業益	金及官業収入	50,921,756	_	50,921,756
政府貨	資産整理収入	251,716,395	54,240,203	305,956,598
雑	収入	5,079,640,601	619,905,604 Δ 1,089,754	5,698,456,451
公	債 金	36,926,000,000	25,552,917,255	62,478,917,255
前年馬	度剰余金受入	53,145,806	2,273,171,231	2,326,317,037
	計	107,596,424,558	31,624,234,293 \(\triangle \) 1,089,754	139,219,569,097

以下、主な歳入について説明する。

歳入を性質(部)別に区分し、その歳入予算額と歳入決算額とを比較してみると、次のとおりである。

一般会計歲入予算決算額比較表

(単位 千円)

4	生質(部))	歳入予算額	徴収決定済額	収納済歳入額	不納欠損額	収納未済 歳入額	歳入予算額と 収納済歳入額 との差	歳入予算額 に対する収 納済歳入額 の割合(%)
租税	祖税及印紙収入 68		68,359,000,000	71,137,395,405	71,137,395,405	_	_	2,778,395,405	104
官業収入	益金及'	官業	50,921,756	60,151,358	60,105,879	12,522	32,957	9,184,123	118
政府入	資産整	理収	305,956,598	369,586,272	369,495,557	_	90,715	63,538,959	120
雑	収	入	5,698,456,451	6,996,360,366	6,929,961,682	545,980	65,852,703	1,231,505,231	121
公	債	金	62,478,917,255	50,478,917,039	50,478,917,039	_	_	△12,000,000,215	80
前年入	度剰余	金受	2,326,317,037	24,753,587,910	24,753,587,910		_	22,427,270,873	1,064
	計		139,219,569,097	153,795,998,353	153,729,463,474	558,502	65,976,376	14,509,894,377	110

また、平成30年度から令和4年度までの各年度における性質(部)別の歳入決算額(収納済歳入額)を示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

性	質 (部)	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度
租税	及印紙収入	60,356,384,506	58,441,533,340	60,821,604,189	67,037,885,435	71,137,395,405
官業益	金及官業収入	50,745,666	51,256,758	46,412,087	61,112,747	60,105,879
政府資	資産整理収入	268,045,634	226,385,402	292,882,155	318,992,689	369,495,557
雑	収入	5,098,397,322	7,138,627,026	7,068,107,185	7,348,632,141	6,929,961,682
公	債 金	34,395,399,729	36,581,851,815	108,553,923,933	57,654,999,701	50,478,917,039
前年月	度剰余金受力	5,528,445,263	6,722,721,579	7,795,908,693	36,981,479,254	24,753,587,910
	計	105,697,418,124	109,162,375,922	184,578,838,246	169,403,101,970	153,729,463,474

1 租税及印紙収入

一般会計における租税及印紙収入は、「国税収納金整理資金に関する法律」(昭29法36)に基づき、国税収納金整理資金から歳入に組み入れられる租税及び印紙収入(現金納付によるもの)と、「印紙をもつてする歳入金納付に関する法律」(昭23法142)に基づき、日本郵便株式会社から納付される印紙収入(収入印紙の売りさばきによるもの)からなるものであって、同資金及び同社から受け入れた歳入決算額を歳入予算額と比較して示せば、次のとおりである。

租税及印紙収入予算決算額比較表

(単位 千円)

科				目	歳入予算額	徴収決定済額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済 歳入額との差	歳入予算額に対 する収納済歳入 額の割合(%)
租				税	67,415,000,000	70,155,274,743	70,155,274,743	2,740,274,743	104
所		得		税	22,019,000,000	22,521,660,907	22,521,660,907	502,660,907	102
1 1	原泉	所	得	税	18,495,000,000	18,736,484,614	18,736,484,614	241,484,614	101
	申告	所	得	税	3,524,000,000	3,785,176,293	3,785,176,293	261,176,293	107
法		人		税	13,787,000,000	14,939,797,336	14,939,797,336	1,152,797,336	108
相		続		税	2,839,000,000	2,969,397,094	2,969,397,094	130,397,094	104
消		費		税	22,161,000,000	23,079,294,426	23,079,294,426	918,294,426	104
酒				税	1,128,000,000	1,187,565,480	1,187,565,480	59,565,480	105
た	ば		_	税	934,000,000	956,707,835	956,707,835	22,707,835	102
揮	発	ì	由	税	2,079,000,000	2,065,276,443	2,065,276,443	△ 13,723,556	99
石	油	ガ	ス	税	5,000,000	4,711,363	4,711,363	△ 288,636	94
航	空機	と 燃	料	税	34,000,000	31,491,027	31,491,027	△ 2,508,972	92

(単位 千円)

	科			目	歳入予算額	徴収決定済額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済 歳入額との差	歳入予算額に対 する収納済歳入 額の割合(%)
	石	油	石 炭	税	660,000,000	663,030,358	663,030,358	3,030,358	100
	電	源開	発促	進 税	313,000,000	312,203,877	312,203,877	△ 796,122	99
	自	動車	重量	量 税	385,000,000	393,499,482	393,499,482	8,499,482	102
	玉	際観	光 旅	客 税	9,000,000	12,622,428	12,622,428	3,622,428	140
	関			税	1,053,000,000	1,008,414,461	1,008,414,461	△ 44,585,538	95
	と	/	h	税	9,000,000	9,589,618	9,589,618	589,618	106
	地	ſ	西	税	_	4,914	4,914	4,914	_
	旧			税	_	7,687	7,687	7,687	_
E	1	紙	収	入					
	印	紙	収	入	944,000,000	982,120,661	982,120,661	38,120,661	104
	Ц	入	印	紙	538,000,000	510,700,584	510,700,584	△ 27,299,415	94
	玥	金	収	入	406,000,000	471,420,077	471,420,077	65,420,077	116
		計	Ĺ		68,359,000,000	71,137,395,405	71,137,395,405	2,778,395,405	104

上記のうち、主要税目について説明すれば、次のとおりである。

(1) 所 得 税

源泉所得税と申告所得税に分けて予算額と決算額とを比較すれば、次のとおりである。

(単位 百万円)

区				分	予	算	額 (A)	決	算	額 (B)	(B) / (A) (%)	
源	泉	所	得	税			18,495,000			18,736,484		101
申	告	所	得	税			3,524,000			3,785,176		107
		計					22,019,000			22,521,660		102

(イ) 源泉所得税

(単位 百万円)

区	分	予	算	額	決	算	額	予算額と決算額との差
本年度分税額	(A)			20,914,000			21,205,601	291,601
繰越滞納分収入額等	(B)			19,000			22,013	3,013
合計収入額(A) + (B)	(C)			20,933,000			21,227,615	294,615
還 付 税 額	(D)			2,438,000			2,491,130	53,130
差引歳入額(C)-(D)	(E)			18,495,000			18,736,484	241,484

(注) 「繰越滯納分収入額等」には、納税の猶予の制度が適用された国税のうち、収納された金額を含む。以下同じ。

源泉所得税は、配当所得に対する課税額が見込みを上回ったこと等から、本年度分税額が予算額に対して2,916億円(1.3%)の増収となったこと等により、決算額は予算額に対して2,414億円(1.3%)の増収となった。

(口) 申告所得税

(単位 百万円)

区	分	予	算	額	決	算	額	予算額と決算額	頁との差
本年度分税額	(A)			3,618,000			3,938,694		320,694
繰越滞納分収入額等	(B)			100,000			75,488	Δ	24,511
合計収入額(A) + (B)	(C)			3,718,000			4,014,182		296,182
還 付 税 額	(D)			194,000			229,006		35,006
差引歳入額(C)-(D)	(E)			3,524,000			3,785,176		261,176

申告所得税は、事業所得に対する課税額が見込みを上回ったこと等から、本年度分税額が予算

額に対して3,206億円(8.8%)の増収となったこと等により、決算額は予算額に対して2,611億円(7.4%)の増収となった。

(2) 法 人 税

(単位 百万円)

区	分	予	算	額	決	算	額	予算額と決算額との差
本年度分税額	(A)			15,413,000			16,574,832	1,161,832
繰越滞納分収入額等	(B)			30,000			54,859	24,859
合計収入額(A) + (B)	(C)			15,443,000			16,629,691	1,186,691
還 付 税 額	(D)			1,656,000			1,689,894	33,894
差引歳入額(C)-(D)	(E)			13,787,000			14,939,797	1,152,797

法人税は、申告税額が見込みを上回ったこと等から、本年度分税額が予算額に対して11,618億円(7.5%)の増収となったこと等により、決算額は予算額に対して11,527億円(8.3%)の増収となった。

(3) 消 費 税

(単位 百万円)

区	分	予	算	額	決	算	額	予算額と決算額との差
本年度分税額	(A)			29,697,000			30,838,926	1,141,926
繰越滯納分収入額等	(B)			182,000			236,643	54,643
合計収入額(A)+(B)	(C)			29,879,000			31,075,570	1,196,570
還 付 税 額	(D)			7,718,000			7,996,275	278,275
差引歳入額(C)-(D)	(E)			22,161,000			23,079,294	918,294

消費税は、申告税額が見込みを上回ったこと等から、本年度分税額が予算額に対して11,419億円(3.8%)の増収となったこと等により、決算額は予算額に対して9,182億円(4.1%)の増収となった。

(4) 酒 税

(単位 百万円)

区		分	予	算	額	決	算	額	予算額と決算額との差
歳	入	額			1,128,000			1,187,565	59,565

酒税は、ビールの課税数量が見込みを上回ったこと等により、決算額は予算額に対して595億円(5.2%)の増収となった。

2 官業益金及官業収入

官業益金及官業収入予算決算額比較表

(単位 千円)

	科				歳入予算額	徴収決定済 額	収納済歳入 額	不納欠損 額	収納未済 歳入額	歳入予算額と 収納済歳入額 との差	歳入予算額 に対する収 納済歳入額 の割合(%)
1	言	業	収	入	50,921,756	60,151,358	60,105,879	12,522	32,957	9,184,123	118
	病	院	収	入	16,041,133	17,576,021	17,536,734	11,587	27,699	1,495,601	109
	国	有林野	事業	収入	34,880,623	42,575,337	42,569,145	934	5,257	7,688,522	122

官業収入が予算額に対して91億円増加したのは、国有林野事業収入において林産物の販売単価が 予定を上回ったこと等のためである。

3 政府資産整理収入

政府資産整理収入予算決算額比較表

(単位 千円)

科目	歳入予算額	徴収決定済 額	収納済歳入 額	不納欠損 額	収納未済 歳入額	歳入予算額と収 納済歳入額との 差	歳入予算額 入予する額 に済歳入額 の割合(%)
国有財産処分収入	42,057,315	40,641,154	40,625,363	_	15,790	△ 1,431,951	96
国有財産売払収入	36,840,285	40,461,154	40,445,363	_	15,790	3,605,078	109
特定国有財産売払 収入	5,217,030	_	_	_	_	△ 5,217,030	_
有償管理換収入	_	180,000	180,000	_	_	180,000	_
回収金等収入	263,899,283	328,945,118	328,870,193	_	74,924	64,970,910	124
特別会計整理収入	89,899,977	89,907,809	89,907,809	_	_	7,832	100
貸付金等回収金収入	86,249,550	146,445,093	146,370,169	_	74,924	60,120,619	169
東日本大震災復興 貸付金等回収金収入	216,458	216,458	216,458			_	100
東日本大震災復興 放射性物質汚染対 策緊急除染等事業 費回収金収入	29,555,472	32,250,816	32,250,816			2,695,344	109
引継債権整理収入	24				_	△ 24	
政府出資回収金収入	57,930,206	60,095,936	60,095,936			2,165,730	103
事故補償費返還金	47,596	27,821	27,821	_	_	△ 19,774	58
東日本大震災復興 事故由来放射性物 質汚染対処費回収 金収入	_	1,181	1,181	_	_	1,181	_
計	305,956,598	369,586,272	369,495,557	_	90,715	63,538,959	120

上記のうち、主なものについて説明すれば、次のとおりである。

- (1) 国有財産処分収入が予算額に対して14億円減少したのは、特定国有財産売払収入において 特定の国有財産の売払いがなかったこと等のためである。
- (2) 回収金等収入が予算額に対して649億円増加したのは、貸付金等回収金収入において独立行政法人日本学生支援機構からの貸付金の償還が予定より多かったこと等のためである。

4 雑 収 入

雑収入予算決算額比較表

(単位 千円)

科目	歳入予算額	徴収決定済 額	収納済歳入 額	不納欠損 額	収納未済 歳入額	歳入予算額と収 納済歳入額との 差	歳入予算額 に対済歳入額 の割合(%)
国有財産利用収入	121,091,525	120,383,272	120,075,831	61,189	246,251	△ 1,015,693	99
国有財産貸付収入	54,785,961	53,903,526	53,621,519	36,316	245,690	△ 1,164,441	97
国有財産使用収入	3,411,551	3,511,664	3,511,664	0	_	100,113	102
利 子 収 入	46,917	76,189	50,756	24,873	560	3,839	108
配当金収入	62,847,096	62,891,891	62,891,891	_	_	44,795	100
納 付 金	1,451,455,769	2,531,627,128	2,531,512,728	_	114,400	1,080,056,959	174
法科大学院設置者 納付金	49,180	48,780	48,780		_	△ 400	99
日本銀行納付金	931,200,000	1,983,165,390	1,983,165,390	_	_	1,051,965,390	212
独立行政法人造幣 局納付金	1,746,330	4,706,463	4,706,463	_	_	2,960,133	269

							(+	
科	目	歳入予算額	徴収決定済 額	収納済歳入 額	不納欠損 額	収納未済 歳入額	歳入予算額と収 納済歳入額との 差	歳入予算額 に対する収 納済歳入額 の割合(%)
独立行政法人 スポーツ振興 ター納付金	日本	3,877,734	3,877,733	3,877,733	_	_	Δ 0	99
日本中央競馬付金	馬会納	340,479,993	369,277,762	369,277,762	_	_	28,797,769	108
特定アルコー 渡者納付金	ール譲	10,621,930	8,380,370	8,380,370	_	_	△ 2,241,559	78
特定タンカー 者納付金	-所有	98,000	_	_	_	_	△ 98,000	_
雑 納 付	金	163,378,132	162,166,158	162,051,758	_	114,400	△ 1,326,373	99
東日本大震災雑納付金		4,470	4,469	4,469	_	_	Δ 0	99
諸収	入	4,125,909,157	4,344,349,964	4,278,373,122	484,790	65,492,051	152,463,965	103
特別会計受	· 入 金	1,698,963,010	1,698,126,084	1,698,126,084			△ 836,925	99
東日本大震災 食料安定供給 会計受入金	災復興 合特別	30	29	29	_	_	Δ 0	98
公共事業費負	負担金	747,324,537	740,753,348	740,717,430	_	35,918	△ 6,607,106	99
東日本大震災公共事業費賃	災復興 負担金	13,560	13,560	13,560	_	_	0	100
授業料及入学料	学検定	119,318	99,226	99,199	_	27	Δ 20,118	83
許可及手	数料	77,236,036	74,296,458	74,291,870	742	3,845	△ 2,944,165	96
受託調査試験 務収入		106,991,039	97,980,577	97,980,577	_	_	Δ 9,010,461	91
懲罰及没	収金	91,485,927	80,982,021	80,981,565	_	456	△ 10,504,361	88
弁償及返		1,154,646,598	1,384,894,579	1,323,528,539	421,149	60,944,891	168,881,941	114
物品売払		4,676,013	9,063,898	9,063,898	_	_	4,387,885	193
電波利用料		74,995,721	78,275,380	74,042,895	2,762	4,229,721	△ 952,825	98
特定基地局開収入		9,100,000	11,927,397	11,927,397	_		2,827,397	131
矯正官署作業		2,821,246	2,150,339	2,150,339	_	_	△ 670,906	76
文官恩給費料計等負担金		265,593	265,593	265,593	_	_	_	100
附带工事費負	自扣金	16,459,000	17,613,126	17,414,908	11,086	187,131	955,908	105
雑	入	140,811,529	135,443,209	135,304,099	49,049	90,060	△ 5,507,429	96
東日本大震災物品売払収入	(復興		5,961	5,961		_	5,961	_
東日本大震災弁償及返納金	災復興	_	2,075,935	2,075,935	_	_	2,075,935	_
貨幣回収準備 受入	肯資金	_	10,377,031	10,377,031	_	_	10,377,031	_
東日本大震災 雑入	災復興	_	6,204	6,204	_		6,204	_
計		5,698,456,451	6,996,360,366	6,929,961,682	545,980	65,852,703	1,231,505,231	121

上記のうち、主なものについて説明すれば、次のとおりである。

- (1) 国有財産利用収入が予算額に対して10億円減少したのは、国有財産貸付収入において土地の貸付料が予定より少なかったこと等のためである。
- (2) 納付金が予算額に対して10,800億円増加したのは、日本銀行納付金において外国為替相場の変動により為替差益が生じたこと等のためである。
- (3) 諸収入が予算額に対して1,524億円増加したのは、弁償及返納金において新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費臨時補助金の返納金が予定より多かったこと等のためである。 なお、特別会計受入金の内訳は、次のとおりである。

(単位 千円)

科目	歳入予算額	徴収決定済額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済 歳入額との差	歳入予算額に対 する収納済歳入 額の割合(%)
特別会計受入金	1,698,963,010	1,698,126,084	1,698,126,084	△ 836,925	99
外国為替資金特別 会計受入金	1,424,483,658	1,424,483,658	1,424,483,658	_	100
財政投融資特別会 計受入金	270,144,398	270,128,698	270,128,698	△ 15,699	99
エネルギー対策特別会計受入金	8	8	8	_	100
年金特別会計受入 金	806,150	11,877	11,877	△ 794,272	1
食料安定供給特別 会計受入金	3,377,572	3,372,616	3,372,616	△ 4,955	99
自動車安全特別会 計受入金	151,224	129,225	129,225	△ 21,999	85
東日本大震災復興食 料安定供給特別会計 受入金					
食料安定供給特別 会計受入金	30	29	29	Δ 0	98
計	1,698,963,040	1,698,126,113	1,698,126,113	△ 836,926	99

なお、上記のうち、食料安定供給特別会計から受け入れた29千円については、「特別会計に関する法律」(平19法23)第227条の規定により東日本大震災復興特別会計へ繰り入れを行っている。

5 公 債 金

公債金予算決算額比較表

(単位 千円)

乔			F	1	歳入予算額	徴収決定済額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済 歳入額との差	歳入予算額に対 する収納済歳入 額の割合(%)
公		債		金	8,727,000,000	8,726,999,897	8,726,999,897	△ 102	99
特	例	公	債	金	53,751,917,255	41,751,917,142	41,751,917,142	△ 12,000,000,112	77
		計			62,478,917,255	50,478,917,039	50,478,917,039	△ 12,000,000,215	80

特例公債金が予算額に対して120,000億円減少したのは、特例公債の発行が予定より少なかったためである。

6 前年度剰余金受入

前年度剰余金受入予算決算額比較表

(単位 千円)

科	目	歳入予算額	徴収決定済額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済 歳入額との差	歳入予算額に対 する収納済歳入 額の割合(%)
前年度剰余金	è 受入	2,207,843,341	24,635,114,214	24,635,114,214	22,427,270,873	1,115
東日本大震災行		118,473,696	118,473,696	118,473,696	_	100
計		2,326,317,037	24,753,587,910	24,753,587,910	22,427,270,873	1,064

前年度剰余金受入が予算額に対して224,272億円増加したのは、令和4年度への繰越歳出予算財源 等の受入れがあったためである。

なお、歳入予算額は、令和3年度の「財政法」(昭22法34)第41条の剰余金のうち、歳出予算補正の財源に充てるための受入額に相当する額であり、

収納済歳入額は、令和3年度の「財政法」第41条の剰余金のうち、

- ① 令和4年度への繰越歳出予算財源の受入額
- ② 歳出予算補正の財源に充てるための受入額等との合算額に相当する額である。